

脱原発・放射能汚染を考える

関電経営者・自治体・原発推進議員、工事業者の原発腐敗 事実を徹底究明し、該当者は全員辞任・退職せよ！

関東・東北を襲った台風被害と、ラグビーワールドカップの盛り上がりで、関電疑獄の報道は大幅に減少している。しかし解決した訳ではない。森山元助役の関係会社と関電の癒着体質が次々と暴露されている。その中には、安倍首相が優遇する稲田朋元防衛大臣、世耕前経産大臣も登場し、国会議員を含む政財界への広がりを示している。

疑獄についての事実調査は、新しい「第三者委員会」が行う。社外の弁護士4人で、委員長は元検事総長の但木敬一氏、特別顧問に元日弁連会長の久保井一匡氏が就いて9日に設立された。調査範囲は、金品を受領した幹部が集中する原子力事業本部にとどまらず、火力事業本部やグループ会社にまで広げる方針。関電の昨年の社内調査を再検証するほか、調査結果を取締役に報告しなかった経緯や、社内処分が適正だったかどうか詳しく調べる。当時の経産大臣であった世耕議員、稲田議員などの政界の疑惑も検証もすべきである。

森山助役を生み出した、原発立地策の検証が必要だ

今回の事件は高浜町だけの問題ではない。漁業などの伝統的産業が衰退する中で、政府の原発立地策による補助金、発電所建設による建設事業下請け、各種の関連事業で町を活性化することは全国で行われた。そして利権によって地域ボスを育てて、反対運動を潰し、町全体を原発城下町にするのである。その中でめぐる腐敗した金品が電力会社経営者に、そして原発推進の政党にバックしてくるのである。住民の生活にも絡むこの利権構造の転換は極めて困難ではあるが不可欠である。

パンフレット 主権者たる国民の立場で 今、天皇制を問う 即位礼・大嘗祭に反対する

1990年、「裕仁→明仁」の代替わりに合わせて、パンフレットが大阪地評弁護士と大阪社会文化法律センターから発行され、今回は「明仁→徳仁」の代替わりに向けて、大阪社会文化法律センターと「日の丸・君が代」強制反対、不起立処分を撤回させる大阪ネットから発行された。

今回は戦争責任を全身で体現する裕仁、そして今回は慰霊と慰安を展開する象徴天皇の明仁という、全く異なった状況で進んでいる。リベラルといわれてきた文化人が「天皇主義者」への変身を謳い、明らかに憲法に反する「象徴天皇の公務」がもてはやされている。そして神権天皇制の諸行事が強行されようとしている。自由と平等、民主主義の観点から天皇制を問い直す必要がある。

◎ 大阪社会文化法律センター

◎ 「日の丸・君が代」強制反対、不起立処分を撤回させる大阪ネットワーク
頒価：300円

報告 10・14 緊急集会「関電の原子力マネー徹底究明と原子力からの撤退を求める」

関電による、そして政府の「原発推進政策」が生み出した、そして今なお生み出し続けている腐敗構造が露呈した。10月14日に、避難計画を案ずる関西連絡会の主催で緊急集会が開催された。集会には名古屋、滋賀、京都、兵庫の各地域の反原発運動団体で120人以上が参加した。現地高浜からは、東山さん(ふるさとを守る高浜・おおいの会)が参加し、現地の報告が行われた。

ふるさとを守る高浜・おおいの会からの報告

高浜町では反対運動がほとんど潰されています。私たちはうわさでは原発推進には裏金が渡っていると聞いても具体的な話はわかりません。森山元助役が現職時に原発推進をしたことを知っていても、退職後30年も大きな影響力を持っていたことは驚きでした。高浜でも数十人の人は知っているのですが、本音は言いません。

今回も6月5日には、内部告発の手紙が、反原発団体、大阪・神戸市長、福井新聞と朝日新聞、立憲民主党、共産党、各テレビ会社、金沢国税局と福井地検特捜部に送られました。反原発団体も事実関係の確認が出来ず様子見をせざるを得ませんでした



た。9月27日の共同通信の報道でようやく事実であることがわかりました。町会議員の中でも共産党議員だけが町や関電を批判しています。森山氏は吉田開発以外に、警備会社「オーイング」の筆頭株主。そこには福井県の警察関係の退職者が多く働いています。自民党稲田議員への献金はこの会社からで、後援会長もこの関係者。

森山元助役が昨年3月に死んで、深い追求は出来ないと読んで今回発表したとも考えられます。原発マネーはもっと底が深く、闇が横たわっていると思います。

関電の原子力からの撤退を求めよう

今回の問題は森山元助役が主人公でなく、高浜町に原発を建設するために利権と現金で町民を巻き込み、それを議員、役人、関電役員が懐に入れた構造的疑惑であり、関電そのものが主役である。ばら撒かれた金は、われわれの電気料金と税金から支出されている。

集会は、私たちの要求として、①関電の「原発マネー還流」の徹底究明と受領者20人は辞任！②高浜4号の12月起動阻止！高浜3号、大飯3・4号の運転停止！③高浜1・2号、美浜3号は延命工事を中止し廃炉へ！④使用済み燃料「中間貯蔵施設」、サイト内乾式貯蔵施設の建設を断念せよ！関電は原子力から撤退せよ。集会は最後に集会決議を確認して終了した。

森友文書不開示証人申請を却下(10/11 朝日)

森友学園への国有地売却額を不開示とされた豊中市議の木村真さんが、精神的苦痛に対する損害賠償裁判の高裁第1回口頭弁論で、原告側は売却交渉をした近畿財務局職員等を承認申請したが、高裁は申請を却下し、即日結審とした。判決は12月17日。この証人は地裁では採用が決まっていたが、通院しているとの健康問題で却下されていた。真実に背を向けた不当な判決である。

生活保護の大幅引き下げ「容認していない」(10/14 朝日)

生活保護支給額は2013年から大幅に引き下げられた。それは生活権を保障する憲法に反するとして全国で1000人を超す集団訴訟が行われている。10月10日に開かれた名古屋の裁判には、政府審議会で生活保護の水準を検証した岩田さんが、原告側の証人として出廷し、「標準部会ではデフレ調整による大幅削減は、議論もしていないし容認もしていない」と証言した。「財政削減のために、私たちは利用されたのかもしれない」と証言した。

意見広告/沖縄海兵隊撤退・新基地断念を！

沖縄意見広告運動(第11期)が、来年の5~6月に「意見広告」を国内紙、米国紙に掲載するための、賛同金4000万円を募集中である。振込用紙は以下からダウンロード出来ます。 web : <http://okinawaiken.org>

辺野古の基地建設は、行き詰まっています。活断層と軟弱地盤が発見され、大幅な工事計画の変更は不可避です。沖縄県はその設計変更を認めません。沖縄県民の自己決定権を取り戻す闘いに、我々も参加し、勝利しましょう！



日の丸・君が代強制反対大阪ネット
10月26日 14:00 エルおおさか

強制反対大阪ネットの2019年度総会と講演会が開催される。講演会から始まり、会員外も参加自由。記念講演:「天皇代替わりと私たちの主権」:冠木克彦弁護士
安倍政権は改元・五輪宣伝、韓国敵視で、ナショナリズム高揚と天皇利用の「国家統合」を狙っている。

安倍9条改憲発議STOP! 東アジアに平和を! 大阪集会
11月3日 13:30 扇町公園 (集会後のデモはなし)

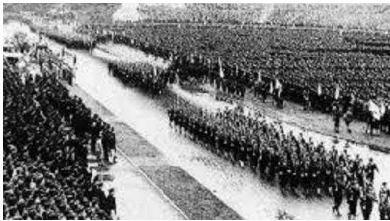
安倍政権は、世界からも異常視されているトランプ政権に擦り寄り、唯一の被爆国でありながら、国連での核兵器全面禁止条約の作成に反対するなど、暴走ぶりは国内だけではなく、世界にも広がっています。南スーダンや森友学園問題での情報隠しなど、国民の怒りはますます高まっています。いまこそ、アベ政治を終わらせよう。

『ニジノキセキ』上映会

11月8日 16:00/18:30 宝塚東公民館
「宝塚 99%の会」が11月8日に、宝塚市山本で、映画会を開催する。今回は「隣国・隣人と平和な未来を目指す」と題しての企画の第1弾として、困難な状況の中で、生き生きと成長する在日コリアンの思いを映画を通じて学びます。



10月21日は『出陣学徒壮行会』から76年



1943年10月2日、政府は大学・予科・高専の在学生の徴兵延期を停止すると勅令で決定した。これで理工科、医科等を除く学生は徴兵されることになった。

東京では10月21日に戦意高揚策として明治神宮外苑で「出陣学徒壮行会」が盛大に行なわれた。25日からは「臨時徴兵検査」が始まり、学生達は出身地に急ぎ戻り徴兵検査を受けた。甲種、乙種、丙種に関係なく、結核・伝染病患者以外は全員入営するとされ、12月1日に陸軍へ入隊、12月9・10日に海軍に入団した。



日本では「教育勅語」に始まる皇民教育が生徒・学生の内面世界を支配し、大学からは社会主義者や民主主義的、自由主義的教官は排除され、著作は発禁となり、「国体の本義」などの国家主義教育が必修化され、学内では実践的な軍事教練が進められていた。その結果、日本では徴兵拒否はほとんどなく、学徒出陣に直面した学生も徴兵を拒否できなかった。

国内だけでなく植民地朝鮮・台湾でも志願制(実質的には強制)で「学徒出陣」が1月遅れで強行された。「壮行会」から76年、安倍政権は憲法改悪と徴兵制を狙っている。再び戦場に向かわせないように闘おう。



- 1926/1 京都学連事件に治安維持法適用
- 1928/3 3・15弾圧 共産主義者一斉検挙
- 1928/6 治安維持法改正の緊急勅令
- 1929/4 4・16弾圧 共産主義者一斉検挙
- 1931/9 満州事変→満州国建国
- 1932/5 犬養首相暗殺/政党政治の終焉
- 1933/3 国際連盟脱退/小林多喜二獄死
- 1933/5 京大滝川事件(反対運動敗北)
- 1935/2 美濃部達吉「天皇機関説」発禁
- 1936/2 2・26事件/バルリオリピック
- 1937/5 「国体の本義」/近衛内閣発足
- 1937/7 盧溝橋事件(日中戦争始まる)
- 1937/12 南京占領と南京大虐殺
- 労農派系学者逮捕:大衆・労働運動崩壊
- 1938/4 国家総動員法/経済・言論の統制
- 1938/3 国民精神総動員、国民徴用令
- 1939/3 大学での軍事教練の必修化
- 1939/9 独軍ポーランド侵攻(第2次大戦)
- 1941/12 対英米戦争開戦(真珠湾攻撃)
- 1942-43 ミッドウェイ海戦、ガダルカナル敗北
- 1943/3 大阪商大事件の摘発(38人)
- 1943/10 出陣学徒壮行会 『学徒出陣』
- 1943/11 朝鮮・台湾「出陣学徒壮行会」
- 1944/6 サイパン島陥落/7特攻隊の開始
- 1945/2 米軍硫黄島へ/3沖縄地上戦開始
- 1945/3 決戦非常措置要項/戦時教育令
- 1945/8 広島・長崎に原爆/ポツダム受諾